

様式第 1

特 定 施 設 設 置 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者 氏 名 株式会社□□□
代表取締役 御所 太郎
法人にあつては名称
並びにその代表者の氏名

振動規制法第 6 条第 1 項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称	□□□工場	※整 理 番 号			
工場又は事業場の 所 在 地	御所市〇〇〇番地	※受理年月日	年 月 日		
工場又は事業場の 事 業 内 容	機械部品の製造	※施 設 番 号			
常時使用する 従 業 員 数	3 0 人	※審 査 結 果			
振動の防止の方法	別紙のとおり	※備 考			
特定施設の種類の	型 式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)
機械プレス	AA〇〇	5 0 0 k N	2	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分
空気圧縮機	BB－△△	2 0 k w	1	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分
印刷機械	CDE－□□□	2 . 2 k w	1	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分

- 備 考
- 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第 1 に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 2

特 定 施 設 使 用 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者 氏 名 株式会社△△△商会
代表取締役 御所 太郎
法人にあっては名称
並びにその代表者の氏名

振動規制法第 7 条第 1 項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称	△△△工場	※整 理 番 号			
工場又は事業場の 所 在 地	御所市〇〇番地	※受理年月日	年 月 日		
工場又は事業場の 事 業 内 容	機械部品の製造	※施 設 番 号			
常時使用する 従 業 員 数	3 0 人	※審 査 結 果			
振動の防止の方法	別紙のとおり	※備 考			
特定施設の種類の	型 式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)
液圧プレス	F－〇△□	1 0 0 k N	1	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分

- 備 考
- 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第 1 に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 3

特定施設の種類及び能力ごとの数
特定施設の使用の方法 変更届出書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者
氏 名 株式会社□□□
代表取締役 御所 太郎
法人にあつては名称並びにその代表者の氏名

振動規制法第 8 条第 1 項の規定により、特定施設の種類の数、特定施設の使用の方法の変更について、
次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称	□□□工場			※整 理 番 号		
				※受理年月日		年 月 日
工場又は事業場の 所 在 地	御所市○○○番地			※施 設 番 号		
				※審 査 結 果		
				※備 考		
特定施設の 種類	型 式	公称能力		数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)
機械プレス	AA○○	5 0 0 k N	変更前	2	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分
			変更後	5	9 時 3 0 分	1 6 時 0 0 分
空気圧縮機	BB－△△	2 0 k w	変更前	1	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分
			変更後	3	9 時 3 0 分	1 6 時 0 0 分
印刷機械	CDE－□□□	2 . 2 k w	変更前	1	1 0 時 0 0 分	1 6 時 0 0 分
			変更後	3	9 時 3 0 分	1 6 時 0 0 分

- 備 考 1 特定施設の種類の数又は特定施設の使用の方法に変更がある場合であっても、振動規制法第 8 条第 1 項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第 1 に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむをえないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 4

振 動 の 防 止 の 方 法 変 更 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者
氏 名 株式会社□□□
代表取締役 御所 太郎
法人にあつては名称
並びにその代表者の氏名

振動規制法第 8 条第 1 項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称	□□□工場		※整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地	御所市〇〇〇番地		※受理年月日	年 月 日
振動の防止の方法	変更前	変更後	※施 設 番 号	
	別紙のとおり		※審 査 結 果	
			※備 考	

- 備 考
- 1 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむをえないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 6

氏 名 等 変 更 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者 氏 名 株式会社△△△製作所
代表取締役 御所 太郎
法人にあつては名称
並びにその代表者の氏名

氏名 (名称、住所、所在地) に変更があつたので、振動規制法第 1 0 条の規定により、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容	変更前	株式会社□□□	※整 理 番 号	
	変更後	株式会社△△△製作所	※受理年月日	年 月 日
変更年月日		令和〇年□月△日	※施 設 番 号	
変更の理由		商号変更	※備 考	

- 備 考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむをえないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 7

特 定 施 設 使 用 全 廃 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

届出者 住 所 御所市〇〇〇番地
氏 名 株式会社□□□
代表取締役 御所 太郎
法人にあつては名称
並びにその代表者の氏名

特定施設のすべての使用を廃止したので、振動規制法第 1 0 条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称	□□□工場	※整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地	御所市〇〇〇番地	※受理年月日	年 月 日
使用全廃の 年 月 日	令和〇年〇月□□日	※施 設 番 号	
使用全廃の理由	廃業	※備 考	

- 備 考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむをえないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 8

特 定 施 設 承 継 届 出 書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 御所市長

住 所 御所市〇〇〇番地
届出者 氏 名 株式会社□□□
代表取締役 御所 三郎
法人にあつては名称
並びにその代表者の氏名

特定施設に係る届出者の地位を承継したので、振動規制法第 1 1 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		□□□工場	※整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地		御所市〇〇〇番地	※受理年月日	年 月 日
承 継 の 年 月 日		令和〇年〇月△△日	※施 設 番 号	
被 承 継 者	氏名又は は名称	御所 太郎	※備 考	
	住 所	御所市〇〇〇番地		
承継の原因		相続		

- 備 考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむをえないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。